

◆ 学校の種類について

	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校
修業年限	9年 (前期課程6年 + 後期課程3年)	小学校6年、中学校3年
組織・運営	一人の校長、一つの教職員組織	・小学校・中学校それぞれに校長 ・小学校・中学校別々の教職員組織
免許	原則小学校・中学校の両免許状を併有 ※当分の間は、小学校免許状で前期課程、 中学校免許状で後期課程の指導が可能	所属する学校の免許状を保有していること
教育課程	<ul style="list-style-type: none"> ・9年間の教育目標設定 ・9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成 	
教育課程の特例	<ul style="list-style-type: none"> ・一貫教育に必要な独自教科の設定可能 ・指導内容の入替え・移行可能 	
学年の区切り	・9年間の教育課程において、「4-3-2」や「5-4」などの柔軟な学年段階の区切りを設定することが容易	
設置手続き	市町村の条例	市町村教育委員会の規則等

◆義務教育学校のメリットや成果・課題（設置市への聞き取り等より）

【メリット】

- ・組織の一体化による教職員間の相互理解が進みやすい。
- ・一人の校長、1つの組織であることから、意思決定や意思統一が迅速である。
- ・1つの学校に管理職は4名配置される。（多くは、校長・副校長・教頭2名）
- ・事務職員や養護教諭は、1校に2人配置される。
- ・教職員の数が増え、組織が大きくなることにより児童・生徒にとって、相談できる大人が増えることになり、安心して学校生活を送ることができる。

【成果】

- ・「中1ギャップ」などの緩和・解消につながる。
- ・異学年交流等により、上級生へのあこがれの気持ちや下級生への思いやりの心などが養われる。
- ・9年間の見通しを持った教育活動が展開できる。
- ・個々の児童・生徒に対して継続的な指導が可能となる。
- ・環境が変わらないため、安心感がある。

【課題】

- ・小学校卒業の達成感が薄れる。
- ・小学校高学年のリーダー性を養う機会の設定が必要。
- ・学年数・学級数の増加による施設利用頻度が減少する場合もある。
- ・人間関係が9年間固定化する懸念がある。
- ・小・中学校の教員の免許状併有者の確保。